

貸借対照表  
(令和4年3月31日現在)

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	376,967,332	固定負債	145,948,712
有形固定資産	345,803,039	地方債等	104,081,023
事業用資産	108,855,556	長期未払金	5,555,037
土地	34,980,926	退職手当引当金	8,160,971
立木竹	4,395,626	損失補償等引当金	-
建物	153,570,161	その他	28,151,681
建物減価償却累計額	△ 86,983,963	流動負債	12,436,796
工作物	12,155,718	1年内償還予定地方債等	10,832,111
工作物減価償却累計額	△ 9,345,823	未払金	641,053
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	745,423
航空機	-	預り金	182,504
航空機減価償却累計額	-	その他	35,705
その他	-	負債合計	158,385,508
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	82,911	固定資産等形成分	378,845,021
インフラ資産	235,640,138	余剰分(不足分)	△ 149,263,343
土地	40,288,782	他団体出資等分	-
建物	6,527,454		
建物減価償却累計額	△ 4,049,896		
工作物	558,691,772		
工作物減価償却累計額	△ 374,127,604		
その他	16,038,455		
その他減価償却累計額	△ 8,414,696		
建設仮勘定	685,871		
物品	2,841,360		
物品減価償却累計額	△ 1,534,015		
無形固定資産	4,003,678		
ソフトウェア	359,656		
その他	3,644,022		
投資その他の資産	27,160,615		
投資及び出資金	12,811,861		
有価証券	132,837		
出資金	12,679,024		
その他	-		
長期延滞債権	1,576,758		
長期貸付金	1,372,247		
基金	11,503,684		
減債基金	755		
その他	11,502,929		
その他	87,540		
徴収不能引当金	△ 191,475		
流動資産	10,999,854		
現金預金	6,630,952		
未収金	1,460,852		
短期貸付金	196,352		
基金	1,681,337		
財政調整基金	1,681,337		
減債基金	-		
棚卸資産	18,824		
その他	1,047,788		
徴収不能引当金	△ 36,251		
繰延資産	-	純資産合計	229,581,678
資産合計	387,967,186	負債及び純資産合計	387,967,186

## 行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	168,302,736
業務費用	98,938,945
人件費	12,423,546
職員給与費	9,250,584
賞与等引当金繰入額	736,309
退職手当引当金繰入額	612,906
その他	1,823,747
物件費等	45,816,654
物件費	29,599,421
維持補修費	895,759
減価償却費	15,299,358
その他	22,116
その他の業務費用	40,698,745
支払利息	1,044,915
徴収不能引当金繰入額	130,285
その他	39,523,545
移転費用	69,363,791
補助金等	48,476,233
社会保障給付	20,769,673
その他	117,885
経常収益	63,161,054
使用料及び手数料	8,244,111
その他	54,916,943
純経常行政コスト	105,141,682
臨時損失	255,270
災害復旧事業費	-
資産除売却損	255,270
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	93,123
資産売却益	93,123
その他	-
純行政コスト	105,303,829

## 純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	226,496,467	382,654,444	△ 156,157,977	-
純行政コスト(△)	△ 105,303,829		△ 105,303,829	-
財源	107,942,665		107,942,665	-
税収等	58,850,525		58,850,525	-
国県等補助金	49,092,140		49,092,140	-
本年度差額	2,638,836		2,638,836	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,081,081	4,081,081	
有形固定資産等の増加		10,255,084	△ 10,255,084	
有形固定資産等の減少		△ 16,443,157	16,443,157	
貸付金・基金等の増加		4,503,411	△ 4,503,411	
貸付金・基金等の減少		△ 2,396,419	2,396,419	
資産評価差額	8	8		
無償所管換等	219,073	219,073		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	227,294	52,577	174,717	
本年度純資産変動額	3,085,211	△ 3,809,423	6,894,634	-
本年度末純資産残高	229,581,678	378,845,021	△ 149,263,343	-

## 資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位: 千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	153,559,297
業務費用支出	84,195,506
人件費支出	12,598,293
物件費等支出	69,866,945
支払利息支出	1,044,915
その他の支出	685,353
移転費用支出	69,363,791
補助金等支出	48,476,233
社会保障給付支出	20,769,673
その他の支出	117,885
業務収入	166,112,610
税込等収入	58,947,040
国県等補助金収入	44,129,876
使用料及び手数料収入	8,139,962
その他の収入	54,895,732
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	12,553,313
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	19,895,728
公共施設等整備費支出	8,593,992
基金積立金支出	3,634,335
投資及び出資金支出	5,204
貸付金支出	7,662,197
その他の支出	-
投資活動収入	13,248,667
国県等補助金収入	3,910,836
基金取崩収入	1,332,542
貸付金元金回収収入	7,841,406
資産売却収入	110,625
その他の収入	53,258
投資活動収支	△ 6,647,061
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	11,473,451
地方債等償還支出	11,429,721
その他の支出	43,730
財務活動収入	5,828,428
地方債等発行収入	5,620,842
その他の収入	207,586
財務活動収支	△ 5,645,023
本年度資金収支額	261,229
前年度末資金残高	6,240,979
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	6,502,208
前年度末歳計外現金残高	144,468
本年度歳計外現金増減額	△ 15,724
本年度末歳計外現金残高	128,744
本年度末現金預金残高	6,630,952

## 令和3年度決算 全体会計財務書類 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産・・・・・・・・・・ 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・ 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・ 取得原価

取得原価が不明なもの・・・・ 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産・・・・・・・・・・ 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・ 取得原価

取得原価が不明なもの・・・・ 再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・ 償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・ 会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・ 取得原価

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・ 会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・ 出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・ 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年、工作物 10年～60年、物品 3年～30年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・ 定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込み利用期間（5年）に基づく定額法）

##### ③ リース資産

##### ア 所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

・・・・・・・・ 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

##### イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

・・・・・・・・ 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リースについては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

令和 3 年度決算では該当がありません。

3 重要な後発事象

令和 3 年度決算では該当がありません。

4 偶発債務

令和 3 年度決算では該当がありません。

## 5 追加情報

### (1) 連結対象会計

連結の方法は次のとおりです。

区 分	団体（会計）	連結の方法	比例連結割合
地方公営事業会計	国民健康保険会計	全部連結	—
地方公営事業会計	後期高齢者医療会計	全部連結	—
地方公営事業会計	介護保険会計	全部連結	—
地方公営事業会計	ばんえい競馬事業会計	全部連結	—
地方公営事業会計	駐車場事業会計	全部連結	—
地方公営企業会計	水道事業会計	全部連結	—
地方公営企業会計	下水道事業会計	全部連結	—

地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

### (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

## 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	203,193,034	4,394,112	2,401,804	205,185,342	96,329,786	3,525,050	108,855,556
土地	34,916,966	89,978	26,018	34,980,926	-	-	34,980,926
立木竹	4,395,626	-	-	4,395,626	-	-	4,395,626
建物	148,645,632	2,568,111	1,512,413	149,701,330	86,193,344	3,148,092	63,507,986
建物付属設備	2,740,178	1,134,690	6,037	3,868,831	790,619	209,965	3,078,212
工作物	11,617,402	544,228	5,912	12,155,718	9,345,823	166,993	2,809,895
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	877,230	57,105	851,424	82,911	-	-	82,911
インフラ資産	617,174,279	6,176,020	1,117,965	622,232,334	386,592,196	11,190,576	235,640,138
土地	40,140,741	232,881	84,840	40,288,782	-	-	40,288,782
建物	6,455,213	72,241	-	6,527,454	4,049,896	161,667	2,477,558
工作物	554,601,064	4,360,831	270,123	558,691,772	374,127,604	10,302,379	184,564,168
その他	15,336,798	1,082,939	381,282	16,038,455	8,414,696	726,530	7,623,759
建設仮勘定	640,463	427,128	381,720	685,871	-	-	685,871
物品	2,673,257	257,609	89,506	2,841,360	1,534,015	304,308	1,307,345
合計	823,040,570	10,827,741	3,609,275	830,259,036	484,455,997	15,019,934	345,803,039

②有形固定資産に係る行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	23,309,920	59,510,955	3,447,354	2,989,761	8,375,339	2,620,322	8,601,905	108,855,556
土地	6,620,046	18,175,081	1,282,498	1,880,849	2,148,719	229,973	4,643,760	34,980,926
立木竹	94,518	-	-	15,132	4,285,976	-	-	4,395,626
建物	16,140,820	37,520,904	2,055,079	700,901	1,763,154	1,514,380	3,812,748	63,507,986
建物付属設備	320,429	2,403,115	85,113	198,798	24,097	19,257	27,403	3,078,212
工作物	60,898	1,402,153	24,664	194,081	153,393	856,712	117,994	2,809,895
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	73,209	9,702	-	-	-	-	-	82,911
インフラ資産	235,262,085	-	-	1,232	275,250	101,571	-	235,640,138
土地	40,210,826	-	-	-	72,712	5,244	-	40,288,782
建物	2,477,558	-	-	-	-	-	-	2,477,558
工作物	184,264,071	-	-	1,232	202,538	96,327	-	184,564,168
その他	7,623,759	-	-	-	-	-	-	7,623,759
建設仮勘定	685,871	-	-	-	-	-	-	685,871
物品	119,886	1,017,002	1,012	6,115	49,118	73,103	41,109	1,307,345
合計	258,691,891	60,527,957	3,448,366	2,997,108	8,699,707	2,794,996	8,643,014	345,803,039